

第6回福井県行財政改革推進懇談会 各委員からの主な発言項目

1 「第四次行財政改革実行プラン」平成28年度の取組状況について

- ・女性の活躍推進と若手の人材育成が重要。家庭の理解を得ることや、若手が自分で考えて行動する場をつくるなど、様々なアプローチで女性や若手の登用・育成が必要
- ・年縞施設について、インバウンドの観光客が増加しているので、英語や中国語の掲示板を設置すべき
- ・インバウンドの拡大は、外国語標記のホームページの整備やトップセールスを行っている先進自治体の事例を参考にするとよい
- ・嶺南から嶺北の文化施設への無料バスについて、運行の告知は地元のケーブルテレビなどでの広報が効果的
- ・教育研究所について、実践事例の研究や学校に出向いての研究などを推進しており、非常によい。基本的な方向性として継続すべき
- ・自治研修所で行う講義と県内大学で開講している講座を、職員や県内学生が相互に利用できる仕組みは作れないか
- ・県民に県債の個人購入をPRし、自分が県の財政を支えているという意識を持ってもらうなど、県民参加のスタイルをとるとよい

2 県庁の仕事の進め方改革について

- 日本の労働生産性はOECDの中でも低い。行政も生産性向上に照準を置いて、与えられた時間内に仕事を終わらせることが重要
- 残業が恒常化しているため、意識的に改革していかないと、効率が悪くなる
- 終業時間になるとブレーカーを落とし、仕事ができない環境にする企業もある。残業の習慣を変えることは難しいが、徹底して削減に取り組む企業等の事例を参考にすべき
- 例えば、始業時から午前10時までは、当番の人以外は電話を取らないというルールを決めて、1つの仕事に集中する時間をつくる方法がある
- 書類を紙媒体でなく、データ保管することで作業効率が上がる
- 金融機関では窓口取引は機械処理するため、全て記録されている。役所でも案件をその場でデータ処理し、終業後の残務を減らすことはできないか
- 超過勤務の原因をきめ細かく調べることが重要。繁忙期や人員配置、効率化の問題など様々な要因が考えられる
意識を変えて、自分の仕事を人に任せる、チームとして分担させるなどの勇気が必要
- 忙しい部署へセクションを超えて応援できるよう、毎日の朝礼時に情報共有や応援人員の調整を行うべき
- 県職員は土日のイベントに動員されることが多いが、協働という形で民間からの動員を受け入れてはどうか